

策定年月	令和6年11月
見直し年月	令和 年 月

大豆国産化プラン

産地名：福岡県宗像市

（作成主体：田島集落営農組合）

1. 大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

○現状

本組合の所在地である宗像市では、かねてより土地利用型農業が盛んな地域である。
また、大豆においては学校給食でのメニュー提供や、地元JA組合員によるテンペ商品の開発が行われており地域に根差した農産物のひとつである。
また農業者の高齢化により、担い手への農地集積が進んでいる。

○課題

担い手への農地集積により、1経営体あたりの耕作面積は拡大しているが、耕作者の老齢化、機械等の故障も重なり、作業効率の低下により今後さらなる規模拡大が困難な状況である。そのため作業効率の向上を図り、作付面積を拡大させていく必要がある。

○課題解決に向けた取り組み方針

高精度高能率の大豆用コンバインを新たに導入することにより作業の効率化、軽労化を図り作付面積の拡大、適期作業の逸失を抑制する。また適切な操作、設定をおこない穀粒損失の減少につなげ収穫量増加を図る。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

【産地と実需者の連携】

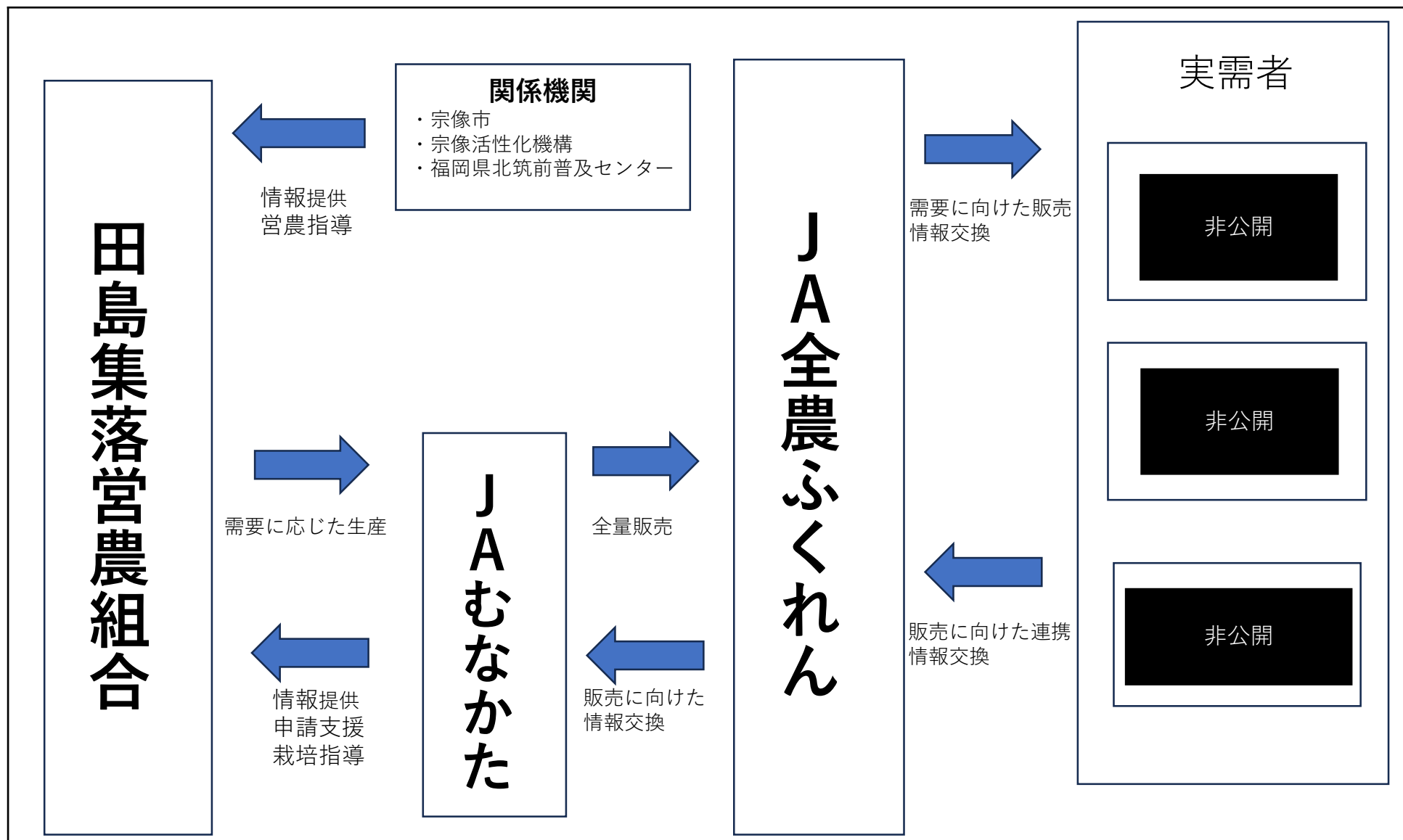
田島集落営農組合で生産した「ちくしB5号」はJAむなかたへ集荷し、JA全農ふくれんを通して、非公開、非公開
非公開へ販売。

【国産大豆取扱量】

品種	ちくしB5号				(産地取扱量)				(実需者取扱量)	
					現状		R5年度		69. 9t	
					目標		R8年度		71. 7t	

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。
※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。
なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。
※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。